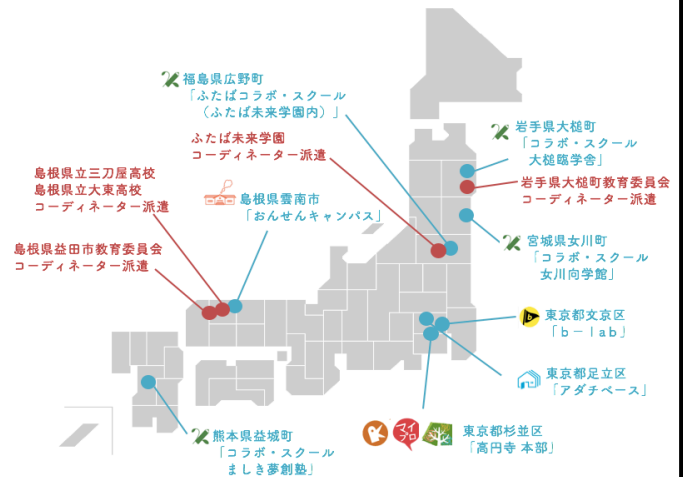


NPOカタリバ活動内容

思春期世代の10代の創造性を引き出し“学びの意欲”を育む取り組みを2001年から実施

- ①主に中高生を対象とした学びの意欲を育む放課後施設（ユースセンター）の運営
7ヶ所 | 宮城県女川町, 岩手県大槌町, 福島県ふたば未来学園（校内）, 東京都文京区, 東京都足立区, 島根県雲南市, 熊本県益城町
- ②高校へのコーディネーター派遣（学校の状況に合わせた地域資源やプログラムのコーディネートを行う人材を学校に常駐派遣）
- ③キャリア学習プログラム「カタリ場」の出張授業、プロジェクト型学習「マイプロジェクト」の企画運営
- ④教育資源となりうる大学生ボランティアスタッフの人材育成



(1) 活動を通じて感じる優先的に解決すべき社会課題

課題：加速する地方から都市への人材流出、連鎖する貧困、高校生のスマホ所有者率9割、1日3時間~6時間、その殆どを友人とのLINEやソーシャルゲーム等に浪費する同質性の高いコミュニティの中で親密圏から抜けられない子どもたちの可能性には、家庭の力や自己責任論では片付かない、意欲を引き出す機会の格差が明確に存在する

- ・自己肯定感が低く、複雑で多感な思春期世代を、親と教員だけで支えるのは難しい
- ・地域のコミュニティ性が崩壊し、指針やロールモデルとなる第三者（家族・教員・友人以外）と出会えない
- ・10代のスマートフォン利用率は82%（高校生は93%）、モバイル機器によるインターネット利用時間は平日94.7分、休日172.1分と多くの時間を浪費しており（出典 | 情報通信政策研究所）高校生がスマートフォンを使って普段していることの92.1%がLINE
- ・余暇の時間（放課後・休日など可処分時間）は、支える大人の力で格差が広がる
- ・教育に求められることは増える一方で、少子化により教員の数は削減され、教員の多忙化が進み、子どもたちへの教育力の低下が予見される
- ・不利な条件で生きることは捉え方によっては教育資源に溢れているとも言え、課題ある場所でこそ安心安全な環境とロールモデルの獲得により次世代のリーダーを育てられる可能性があるが、機会が不足している

(2) 行政が対応することが困難な課題

課題：10代にとって魅力的な、意欲を引き出す機会や多様な人と出会える居場所をつくること

- ・思春期世代の複雑性を受け止めながら、意欲を育む安全な居場所と導いてくれる年上の存在が必要だが、日本の社会教育行政の取り組みは、中学生以降の利用率が低下する
- ・取り組みが子どもたちにとって魅力的にうつらないケースも多く、機会が届かない
- ・10代の可処分時間の多くを過ごす学校での時間の使い方を充実させるにも、教員の忙しさは限界
- ・10代を取り巻く、学校／行政の教育部門／青少年部門／福祉部門は、縦割りで連携がとれていない
- ・行政の既存の10代向けの取り組みだけでは、体験／出会い／居場所の格差が埋まらない

(3) 休眠預金等活用法の理念を踏まえた解決手法

手法1：日本中に10代の意欲を育む専門家を配置する

①ユースセンターの設置

学校の中またはすぐ近くに、日常的に多様なロールモデルに出会える安全な放課後の居場所をつくり、10代のあらゆる課題を解決する日本型ユースセンターを設置する

②コーディネーターの育成と配置

子どもたちを取り囲む環境に応じて、子どもたちに必要な学びのリソースをコーディネートする職業をつくり、学校と社会をつなぐ存在として学校に配置する

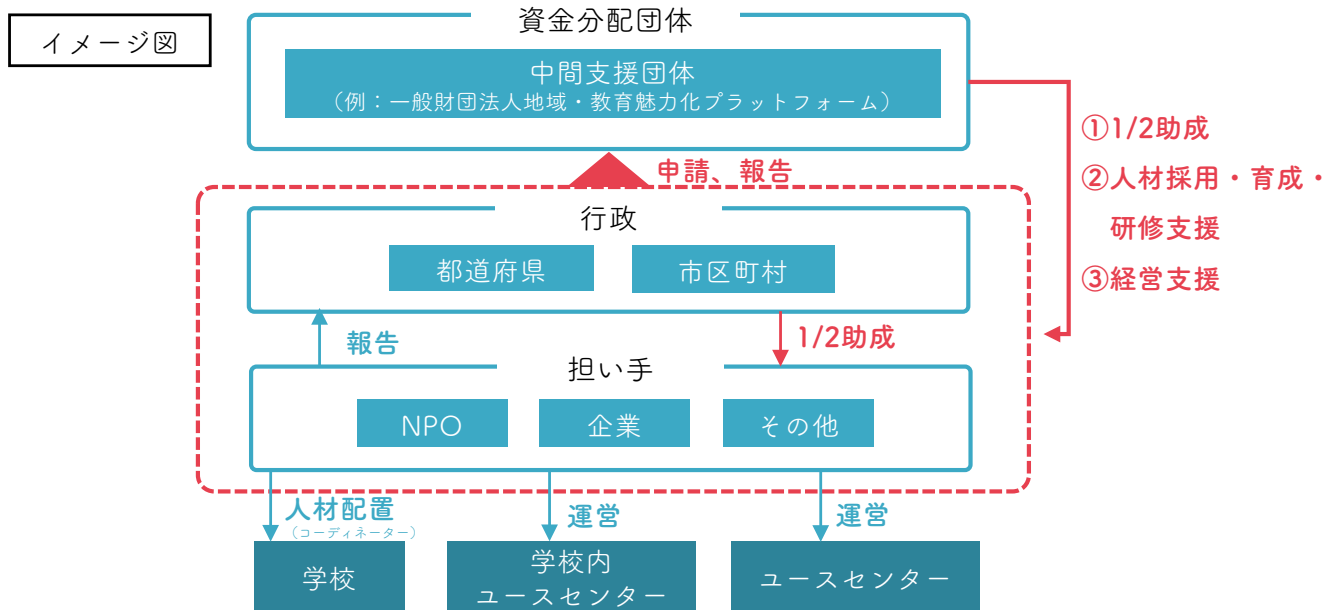
③これらの担い手を採用・研修・育成する

手法2：10代の意欲を育む担い手のプラットフォームをつくる

10代の意欲を育む、すでに活動している全国各地の団体が、互いにつながり成長するためのプラットフォームを設置。地域に根ざした団体が、経営力を持って活動できるよう支援を行ったり、非教員の立場から地域や学校で教育活動に従事する人材が活躍できるよう、採用・育成・研修の支援を行う。これらを通じて、日本の教育を社会に開くための新しい人の流れと業界を生み出す。

【プラットフォームが提供すること】

- ① 担い手の人件費やプログラム等に使う助成金の支給（2分の1助成を想定）
- ② 担い手の採用・研修・派遣の支援
- ③ 担い手となるNPO等の団体の経営支援



(4) 活動の成果・社会的インパクト

非教員の立場でありながら、プロとして教育活動に従事する職業ができることを通じて、貧困に転落する子どもが減るなど子ども若者に関する課題の未然防止となったり、日本のリーダーが生まれる可能性が広がる

事例① 島根県海士町

隠岐島前高校改革・ユースセンター（公営塾）の設置等。多様な生徒が集まる地域に。

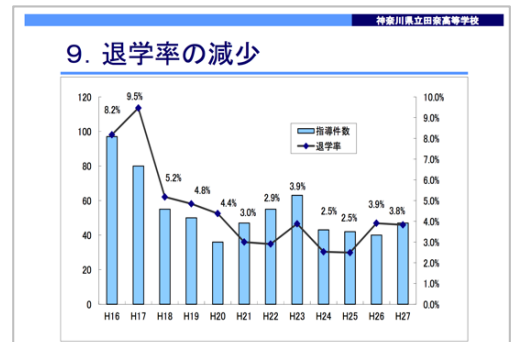
学校と行政と地域をつなぐコーディネーターを配置し、高校を地域に開き、少子化で廃校寸前だった学校が生徒増・学級増、全国や海外からの志願者が溢れる学校へと変わり人口の社会増減が反転。同調圧力的なコミュニティが多様性を持ち、刺激と前向きな意欲を育む学びの場に変わっている。



事例② 神奈川県立田奈高等学校

困難さを抱える生徒が集まる高校にゆるやかな居場所を設置等。中退率激減。

困難を有する生徒が多く在籍するクリエイティブスクール。進路指導主事がコーディネーターに徹し、多様な専門家の配置、教員連携、カリキュラム改革、図書館のユースセンター化、支援が必要な生徒に対する放課後の大学生による学習会など、生徒が話したくなる人が常駐している居場所にする事で、退学率が激減。



人口の社会増減が反転 [1996年～2005年] **-107人** (-0.38%) **▶** [2006年～2015年] **+53人** (+0.25%)